

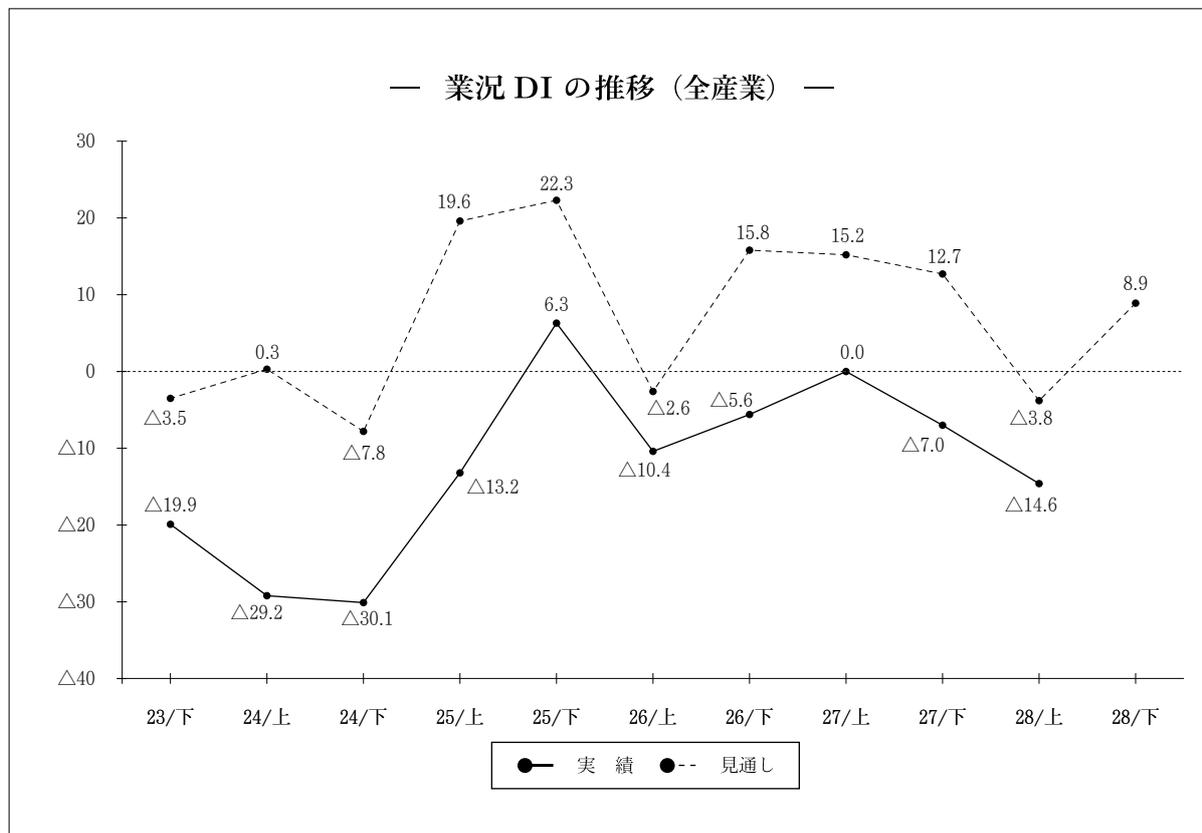
2016. **12**
No. **181**

調査レポート

第 81 回県内企業経営動向調査

要	約	2		
1	業	況 3		
2	生	産 4		
3	売	上 4		
4	在	庫 5		
5	仕入・販売価格	6		
6	収	益 7		
7	資	金	繰	り 8
8	設	備	投	資 9
9	経営上の問題点	12		
10	雇	用	14	

— 28年度上期の業況は、国内景気が力強さを欠くなかで悪化
28年度下期は、好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間
平成 28 年 4 月～ 28 年 9 月期 (実 績)
平成 28 年 10 月～ 29 年 3 月期 (見通し)
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：平成 28 年 10 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 315 社
有効回答率 89.5%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。
また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「一般機械」を「はん用・生産用機械」に、旧「精密機械」を「業務用機械」に変更した。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	161 社	51.1 %
食 品	22	7.0
ニ ッ ト	6	1.9
織 物	11	3.5
製 材	5	1.6
家 具	4	1.3
和紙・紙製品	13	4.1
宝 飾	15	4.8
電 気 機 械(※)	23	7.3
はん用・生産用機械(※)	24	7.6
輸 送 機 械	12	3.8
業 務 用 機 械(※)	17	5.4
プ ラ ス チ ッ ク	9	2.9
非 製 造 業	154	48.9
建 設	29	9.2
卸 売	24	7.6
小 売	34	10.8
ホ テ ル ・ 旅 館	21	6.7
運 輸	16	5.1
レ ジ ャ ー	11	3.5
サ ー ビ ス	19	6.0
全 産 業	315	100.0

要 約

1. 業 況

28年度上期の景況感は、2期連続のマイナスとなった。海外経済の減速に伴い国内経済が力強さを欠くなか、県内企業の景況感も、製造業、非製造業ともに悪化した。

28年度下期は、「好転」の見通しにある。

2. 生 産

28年度上期は、6期ぶりに「減少」に転じた。

28年度下期は、「増加」に転じる見通しにある。

3. 売 上

28年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」となった。

28年度下期は、製造業が「増加」、非製造業が「減少」の見通しにある。

4. 在 庫

28年度上期は、製造業が「減少」、非製造業は「増加」となり、総体では「増加」に転じた。在庫水準は製造業、非製造業ともに「過大」となった。

28年度下期は、「減少」に転じる見通しにある。

5. 仕入・販売価格

28年度上期は、仕入価格は「上昇」となった一方、販売価格は「下落」となった。

28年度下期は、仕入価格は「上昇」、販売価格は「下落」が続く見通しにある。

6. 収 益

28年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」となった。

28年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」を見込んでいる。

7. 資金繰り

28年度上期は、製造業、非製造業ともに「悪化」となり、総体でも「悪化」に転じた。

28年度下期は、製造業が「好転」、非製造業が「悪化」を見込んでいるが、総体では「好転」に転じる見通しにある。

8. 設備投資

28年度上期は、実施率が前期とほぼ同水準となったが、投資額は「減少」に転じた。

28年度下期は、実施予定率の上昇が見込まれ、投資額も「増加」に転じるなど、前向きな姿勢が窺われる。

9. 経営上の問題点

「売上不振」が最多で、以下、「人材・技術不足」、「従業員の高齢化」、「競争激化」、「労働力不足」と続いた。

前期と比較すると、「人材・技術不足」、「従業員の高齢化」が順位を上げるなど、雇用・人材面を課題として挙げる先が増加している。

10. 雇 用

28年度上期は、製造業、非製造業ともに「不足」の状況が続くなか、総体では10期連続の「不足」となった。

今後の対策は、「現状維持」が最多で、以下、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。

〔注〕 DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業100社のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。

1 業 況

28 年度上期実績

全産業の業況実績D I（「良い」－「悪い」）は、△14.6と前期（△7.0）と比べて7.6ポイント低下し、2期連続のマイナスとなった。中国や欧州など海外経済の減速に伴い国内経済が力強さを欠くなか、県内企業の景況感も、製造業、非製造業ともに悪化した。

製造業は、△10.6と前期（△8.9）と比べて1.7ポイント低下した。このうち機械関連は、輸送機械が「良い」となった一方、電気機械は「横ばい」、はん用・生産用機械、業務用機械は「悪い」となった。その他の業種では、食品、プラスチックが「良い」、製材が「横ばい」となった以外は「悪い」となり、特に宝飾、ニット、織物で景況感に厳しさがみられた。

非製造業は、△18.8と前期（△5.1）と比べて13.7ポイント低下した。サービスが「良い」となった以外は「悪い」となっており、総じて悪化した。このうち、ホテル・旅館は6期ぶりのマイナスとなり、これまで堅調に推移していた観光関連にやや陰りが窺われる。

28 年度下期見通し

全産業の業況見通しD I（「好転」－「悪化」）は、8.9と「好転」の見通しにある。

製造業は、21.1となっている。このうち機械関連は、輸送機械が「横ばい」である以外は「好転」となっており、全体として改善を見込む先が多い。その他の業種でも、製材、ニットが「悪化」、織物、家具が「横ばい」となっている一方、和紙・紙製品、宝飾、プラスチック、食品は「好転」を見込んでいる。

非製造業は、△3.9と「悪化」が続く見通しにある。サービス、建設、小売が「好転」となっている一方、レジャー、運輸、ホテル・旅館、卸売は「悪化」を見込んでいる。改善の動きが窺われる製造業とは対照的に、非製造業においては、依然として厳しさが払拭されない見通しにある。

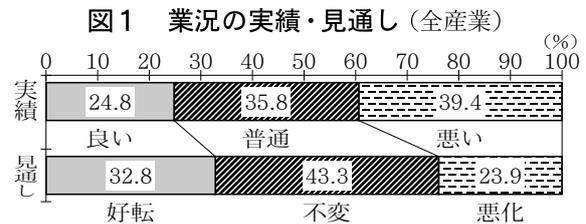


表1 業況 D I

	26年度下期 実績	27年度上期 実績	27年度下期 実績	28年度上期 実績	28年度下期 見通し
全 産 業	△5.6	0.0	△7.0	△14.6	8.9
製 造 業	△5.4	△7.0	△8.9	△10.6	21.1
食 品	0.0	19.0	23.8	36.4	31.8
ニ ッ ト	33.3	16.7	△16.7	△66.7	△16.7
織 物	△18.2	△41.7	△40.0	△63.6	0.0
製 材	△20.0	△60.0	△20.0	0.0	△20.0
家 具	△33.3	25.0	0.0	△25.0	0.0
和 紙 ・ 紙 製 品	△36.4	△61.5	△27.3	△7.7	38.5
宝 飾	△62.5	△43.8	△41.2	△73.3	33.3
電 気 機 械	9.1	13.0	△18.2	0.0	26.1
はん用・生産用機械	38.1	40.0	39.1	△8.3	37.5
輸 送 機 械	0.0	△36.4	△18.2	8.3	0.0
業 務 用 機 械	△5.9	5.6	△26.3	△5.9	5.9
プ ラ ス チ ッ ク	△11.1	△22.2	△11.1	11.1	33.3
非 製 造 業	△5.8	7.1	△5.1	△18.8	△3.9
建 設	△10.7	△34.6	△19.2	△20.7	7.1
卸 売	△25.0	0.0	△8.3	△37.5	△4.2
小 売	△11.8	2.8	△5.6	△17.6	5.9
ホ テ ル ・ 旅 館	27.3	28.6	0.0	△23.8	△9.5
運 輸	6.3	5.9	0.0	△6.3	△31.3
レ ジャ ー	△9.1	45.5	△9.1	△36.4	△45.5
サ ー ビ ス	△10.5	31.8	9.5	10.5	15.8

2 生 産

28 年度上期実績

全産業（製造業および建設業）の実績D I（「増加」－「減少」）は、△8.0と前期（11.2）と比べて19.2ポイント低下し、6期ぶりに「減少」に転じた。

このうち機械関連は、電気機械、はん用・生産用機械が「増加」となった一方、業務用機械、輸送機械は「減少」となった。その他の業種では、製材、食品が「増加」、家具が「横ばい」、織物、宝飾、ニット、プラスチック、和紙・紙製品が「減少」となっている。

28 年度下期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通しD I（「増加」－「減少」）は、23.3と「増加」に転じる見通しとなっている。

このうち機械関連は、すべての業種で「増加」を見込んでいる。その他の業種も、ニット、製材、家具が「横ばい」となっている以外は「増加」を見込んでおり、総じて増産に転じる見通しにある。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

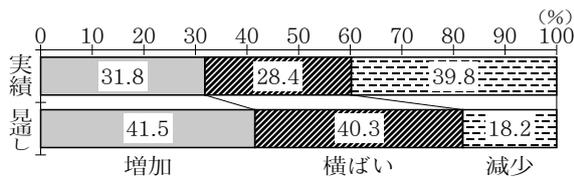
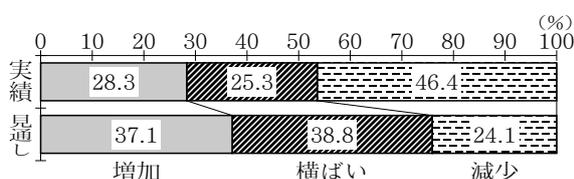


表2 生産 D I

	27年度上期 実績	27年度下期 実績	28年度上期 実績	28年度下期 見通し
全産業	0.6	11.2	△8.0	23.3
製造業	8.8	13.6	△6.6	27.8
建設業	△57.1	△4.3	△16.0	△4.0

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

28 年度上期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、△18.1と前期（0.6）と比べて18.7ポイント低下し、「減少」に転じた。

製造業は、△18.0と前期（12.7）と比べて30.7ポイント低下した。このうち機械関連は電気機械が「増加」、はん用・生産用機械が「横ばい」、輸送機械、業務用機械が「減少」となった。その他の業種では、食品、製材が「増加」となった以外は「減少」となるなど、総じて減収傾向が強まった。

非製造業も、△18.2と前期（△11.4）と比べて6.8ポイント低下した。サービス、運輸が「増加」、レジャーが「横ばい」となった以外は「減少」となっている。なお「減少」となった卸売、小売、ホテル・旅館、建設では減収と回答した先が過半数を占めている。

28 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、13.0と「増加」に転じる見通しとなっている。

製造業は、27.3と「増加」を見込んでいる。このうち機械関連は、輸送機械が「横ばい」となっている一方、電気機械、業務用機械、はん用・生産用機械は「増加」を見込んでいる。その他の業種は、ニットが「横ばい」、家具、製材が「減少」となっている以外は「増加」を見込んでいる。

非製造業は、△1.9と「減少」が続く見通しにある。サービス、小売、卸売、建設が「増加」を見込んでいる。一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸は「減少」を見込んでおり、外国人観光客の減少が懸念されている観光関連産業で先行きを厳しく見る先が多い。

表3 売上 D I

	27年度上期 実績	27年度下期 実績	28年度上期 実績	28年度下期 見通し
全産業	△1.6	0.6	△18.1	13.0
製造業	△2.5	12.7	△18.0	27.3
非製造業	△0.6	△11.4	△18.2	△1.9

4 在 庫

28 年度上期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、2.3と前期（△4.7）と比べて7.0ポイント上昇し、「増加」に転じた。

製造業は、△1.2と引き続き「減少」となったものの、前期（△7.6）と比べて6.4ポイント上昇した。このうち機械関連は、業務用機械が「増加」となった一方、輸送、はん用・生産用、電気の各機械は引き続き「減少」となった。その他の業種では、和紙・紙製品が「増加」に転じ、家具、宝飾、ニットが「増加」となった一方、プラスチック、製材、織物、食品は「減少」となった。

非製造業は、12.5と前期（3.4）と比べて9.1ポイント上昇した。卸売が8期連続の「増加」で、小売も前期に続いて「増加」となった。

在庫水準D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業では18.3となり、前期（19.1）から0.8ポイント低下したものの、「過大」となった。

製造業は、19.3で前期（19.7）とほぼ同水準となった。このうち機械関連は、業務用機械、はん用・生産用機械が「過大」、電気機械、輸送機械が「適正」となった。その他の業種では、製材、プラスチックが「横ばい」、食品が「不足」となった以外は「過大」となった。特に、宝飾は過大先が8割超を占めている。

非製造業は、15.5と前期（17.2）と比べて1.7ポイント低下した。卸売（29.2）、小売（5.9）は、ともに「過大」となったが、前期と比べて過剰感は弱まった。

28 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、△6.5と「減少」に転じる見通しにある。

製造業は、△8.1となっている。このうち機械関連は、はん用・生産用機械が「増加」、輸送機械が「横ばい」、業務用機械、電気機械が「減少」を見込むなどばらつきがみられる。その他の業種では、家具、食品が「増加」を見込む以外は「減少」を予想しており、特に宝飾では減少見込先が66.7%となっている。

非製造業は、△1.8と「減少」を予想している。小売が「増加」を見込む一方、卸売は「減少」に転じる見通しにある。

図4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）

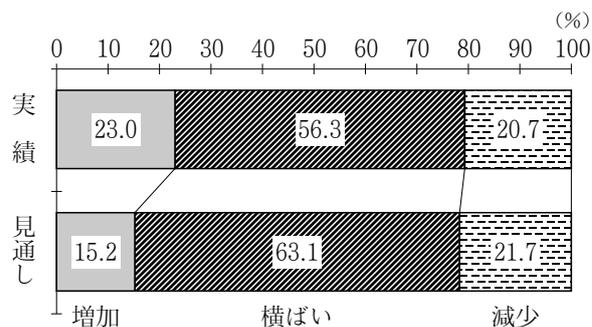


図5 製品（商品）在庫水準（全産業）

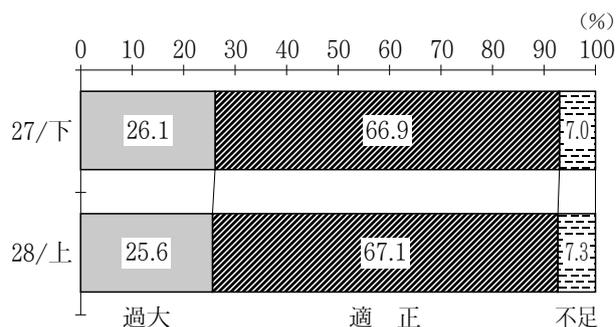


表4 在庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	27年度上期実績	27年度下期実績	28年度上期実績	28年度下期見通し	27年度上期実績	27年度下期実績	28年度上期実績
全産業	8.9	△4.7	2.3	△6.5	19.1	19.1	18.3
製造業	12.8	△7.6	△1.2	△8.1	21.2	19.7	19.3
非製造業	△1.7	3.4	12.5	△1.8	13.6	17.2	15.5

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

28年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、1.0と「上昇」となったものの、前期（5.1）と比べると4.1ポイント低下した。

製造業は、△3.1と前期（3.8）と比べて6.9ポイント低下し、「下落」に転じた。このうち機械関連では業務用機械が「上昇」、電気機械、はん用・生産用機械が「横ばい」、輸送機械が「下落」となった。その他の業種では、ニット、家具、製材、食品が「上昇」、和紙・紙製品、宝飾、プラスチック、織物が「下落」となった。

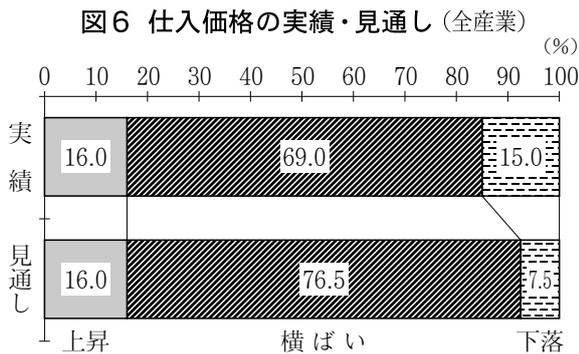
非製造業は、6.0と前期（6.7）と比べて0.7ポイント低下した。ホテル・旅館、卸売、建設が「上昇」、レジャーが「横ばい」、運輸、小売が「下落」となっている。

28年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、8.5と「上昇」を見込んでいる。

このうち製造業は、5.6となっている。「下落」を見込んでいるのは業務用機械のみで、他の業種は「上昇」または「横ばい」の見込みとなっている。

非製造業も、12.0と「上昇」を見込んでいる。ホテル・旅館、小売、建設、卸売が「上昇」、運輸、レジャーが「下落」を見込んでいる。



(2) 販売価格

28年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、△7.3と前期（△0.6）から6.7ポイント低下し、「下落」となった。

製造業は△8.1で、前期（△2.5）と比べて5.6ポイント低下し、「下落」となった。このうち機械関連はすべての業種で「下落」となった。その他の業種では食品が「上昇」、製材、プラスチックが「横ばい」となった以外は「下落」となった。

非製造業は△6.5と、前期（1.3）と比べて7.8ポイント低下した。ホテル・旅館が「上昇」、卸売が「横ばい」となった以外は「下落」となっている。

28年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、△1.6と「下落」が続く見通しとなっている。

このうち製造業は△1.9で、食品、織物などが「上昇」、ニット、輸送機械などが「下落」、業務用機械、プラスチックなどが「横ばい」とばらつきがみられる。

非製造業も△1.3と、「下落」見込みとなっており、サービス、小売が「上昇」、卸売が「横ばい」を予想する以外は「下落」となっている。

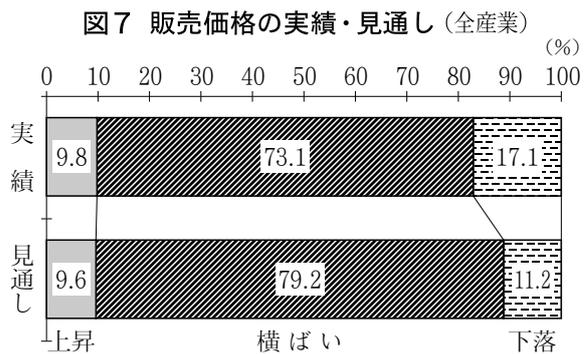


表5 仕入・販売価格D I

	仕入価格D I				販売価格D I			
	27年度上期実績	27年度下期実績	28年度上期実績	28年度下期見通し	27年度上期実績	27年度下期実績	28年度上期実績	28年度下期見通し
全産業	22.8	5.1	1.0	8.5	3.2	△0.6	△7.3	△1.6
製造業	23.7	3.8	△3.1	5.6	0.0	△2.5	△8.1	△1.9
非製造業	21.6	6.7	6.0	12.0	6.4	1.3	△6.5	△1.3

6 収 益

28 年度上期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、△9.8と前期（9.8）と比べて19.6ポイント低下し、「減少」に転じた。

製造業は、△11.8と前期（12.7）と比べて24.5ポイント低下し、「減少」に転じた。このうち機械関連では、電気機械が「増加」となった一方、はん用・生産用機械が「減少」に転じたほか、業務用機械、輸送機械も引き続き「減少」となり、総体では7期ぶりの「減少」となった。その他の業種は、食品、プラスチック、製材が「増加」となった一方、織物で減益先が8割超に達し、宝飾で6割、ニット、家具でも5割の先が減益となった。

非製造業は、△7.8と前期（7.0）と比べて14.8ポイント低下し、「減少」に転じた。運輸、サービスが「増加」、小売が「横ばい」となった一方、レジャー、建設、ホテル・旅館で「減少」が続いたほか、卸売も「減少」に転じた。

28 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、14.0と「増加」に転じる見通しにある。

製造業は、23.0となり、4割超の先で増益を見込んでいる。このうち機械関連では、輸送機械が引き続き「減少」を見込む以外は「増加」を予想しており、総体でも「増加」に転じる見通しにある。その他の業種では、家具、製材、ニットが「減少」を見込む以外は「増加」を予想している。特に、和紙・紙製品、プラスチック、宝飾では、5割超の先が増益を見込んでいる。

非製造業も、4.5と「増加」を予想している。季節要因からレジャー、ホテル・旅館で「減少」が続く見込みにあるほか、運輸も「減少」に転じる見通しにある。一方、小売、サービス、卸売、建設は「増加」を予想している。

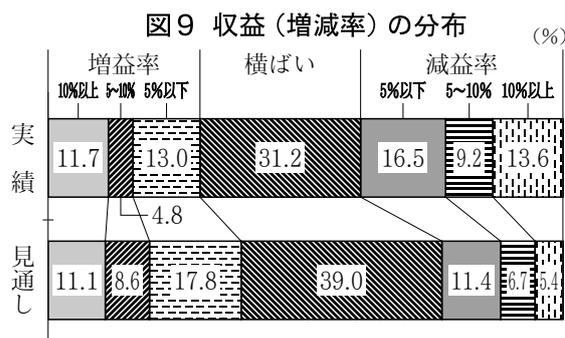
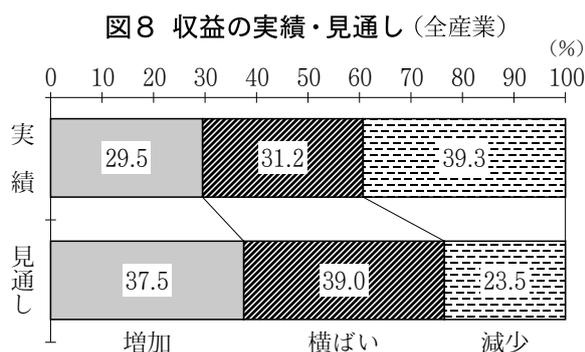


表6 収 益 D I

	27 年度上期実績	27 年度下期実績	28 年度上期実績	28 年度下期見通し
全 産 業	△1.3	9.8	△9.8	14.0
製 造 業	0.0	12.7	△11.8	23.0
非 製 造 業	△2.5	7.0	△7.8	4.5

7 資金繰り

28年度上期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、採算や収益の悪化を背景に、△1.9と前期（3.2）と比べて5.1ポイント低下し、「悪化」に転じた。

製造業は、△1.9と前期（7.6）と比べて9.5ポイント低下し、「悪化」に転じた。このうち機械関連では、輸送機械が「悪化」となった一方、業務用機械、はん用・生産用機械が「好転」、電気機械が「横ばい」となり、総体では「好転」となった。その他の業種では、食品、プラスチックなどが「好転」となった一方、ニット、宝飾、織物などが「悪化」となり、総じて悪化傾向が窺われた。

非製造業は、△2.0と前期（△1.3）と比べて0.7ポイント低下し、「悪化」となった。レジャー、運輸、卸売、小売が「好転」となった一方、サービス、ホテル・旅館、建設は「悪化」となった。

28年度下期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、1.9と「好転」に転じる見通しにある。

製造業は、9.9と「好転」を見込んでいる。このうち機械関連では、電気、はん用・生産用、輸送、業務用の各機械とも「好転」を見込んでいる。一方、その他の業種では、和紙・紙製品、食品が「好転」、製材、家具、宝飾、プラスチックが「横ばい」、ニット、織物が「悪化」を予想しており、ばらつきがみられる。

非製造業は、△6.5と「悪化」が続く見通しにある。建設が「好転」、小売、サービスが「横ばい」を見込む以外は、「悪化」を予想している。特に、ホテル・旅館、レジャーで悪化を見込む先が多くなっている。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

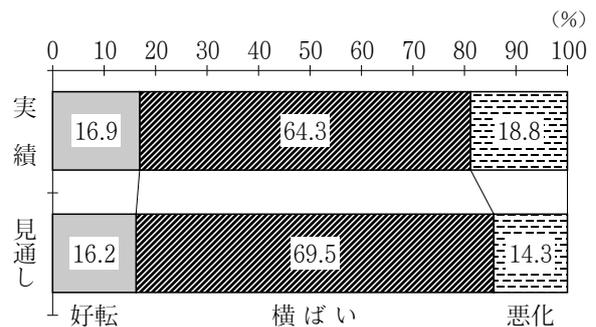


表7 資金繰りD I

	27年度上期実績	27年度下期実績	28年度上期実績	28年度下期見通し
全産業	△0.3	3.2	△1.9	1.9
製造業	△3.8	7.6	△1.9	9.9
非製造業	3.2	△1.3	△2.0	△6.5

8 設備投資（5百万円以上）

28年度上期実績

28年度上期の実施率は40.0%で、前期（40.2%）とほぼ同水準となった。一方、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）は、△6.1と、2期ぶりに「減少」に転じた。

業種別にみると、製造業の実施率は42.2%で、前期（36.7%）を5.5ポイント上回った。機械関連は、輸送機械が低下したものの、業務用機械、電気機械、はん用・生産用機械は上昇し、総体では前期を上回った。その他の業種では、家具、食品、プラスチックで上昇した一方、宝飾、和紙・紙製品、織物で低下した。投資額の増減では、食品、プラスチック、和紙・紙製品などで「減少」となったものの、ニット、家具、はん用・生産用機械で「増加」となり、総体で3期ぶりの「増加」となった。

非製造業の実施率は37.7%で、前期（43.7%）を6.0ポイント下回り、2期ぶりの低下となった。業種別では、卸売、建設で上昇した一方、レジャー、小売、サービスなどで低下した。投資額の増減では、全ての業種で「減少」となり、総体で2期ぶりの「減少」となった。

一方、投資目的（複数回答）については、製造業では、「能力拡大」（51.5%）、「補修・更新」（48.5%）、「合理化・省力化」（30.9%）の順となり、このうち「補修・更新」（前期比△4.9ポイント）の低下が目立った。非製造業では、「補修・更新」（75.9%）、「能力拡大」（31.0%）、「環境対策」（17.2%）の順となり、このうち「補修・更新」（同+13.6ポイント）の上昇が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

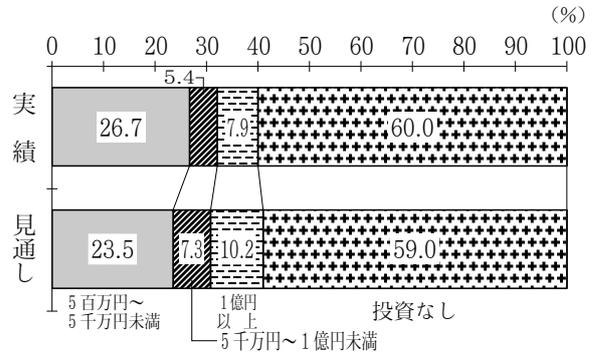


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

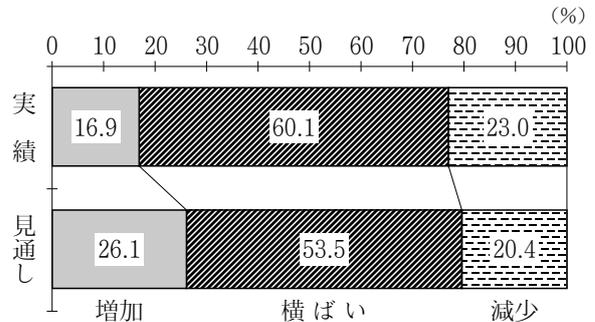


図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

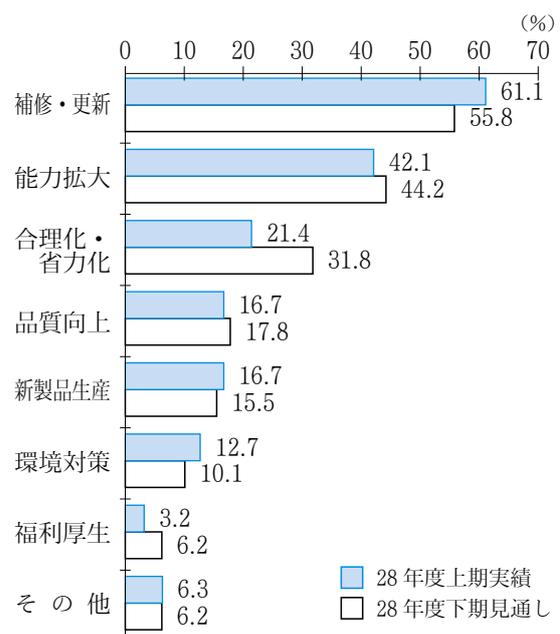


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

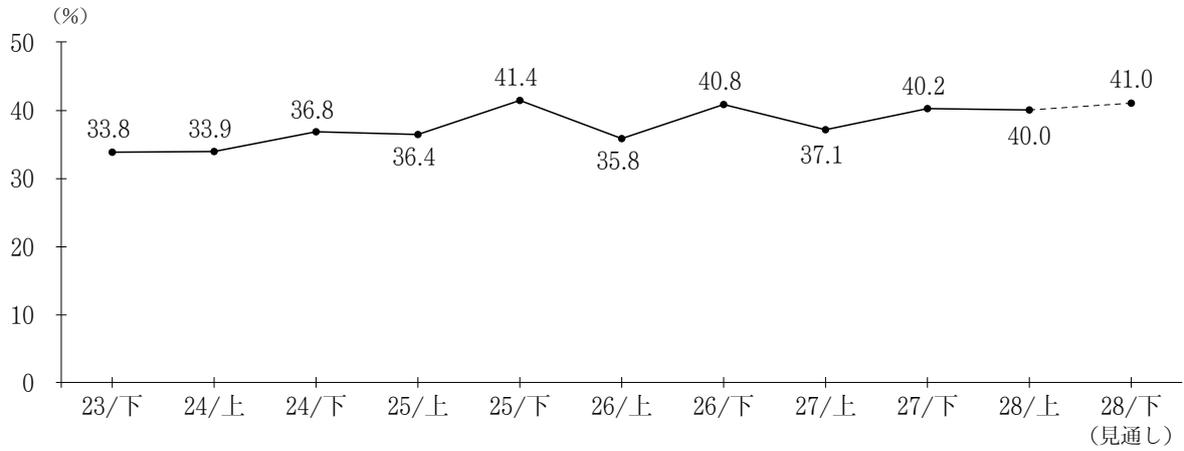


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

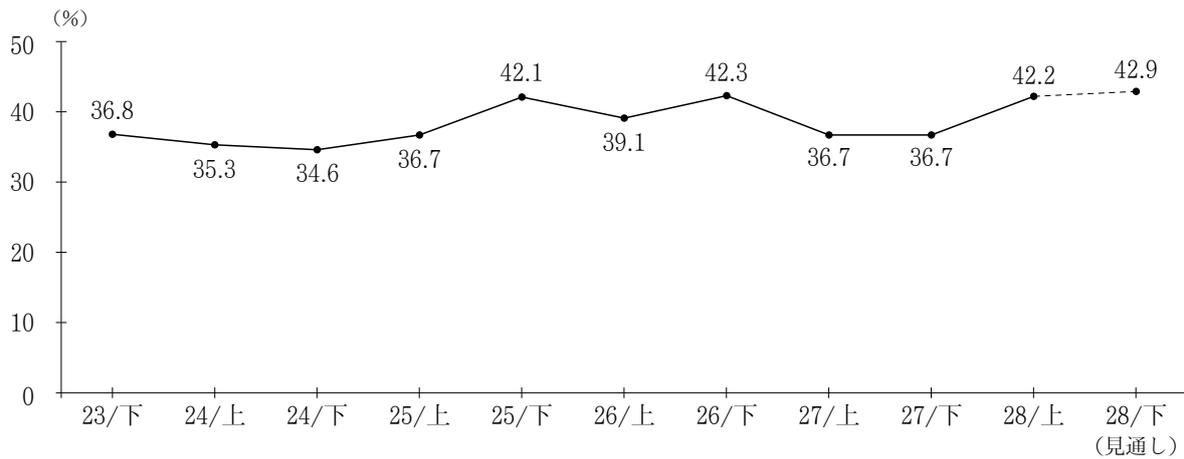
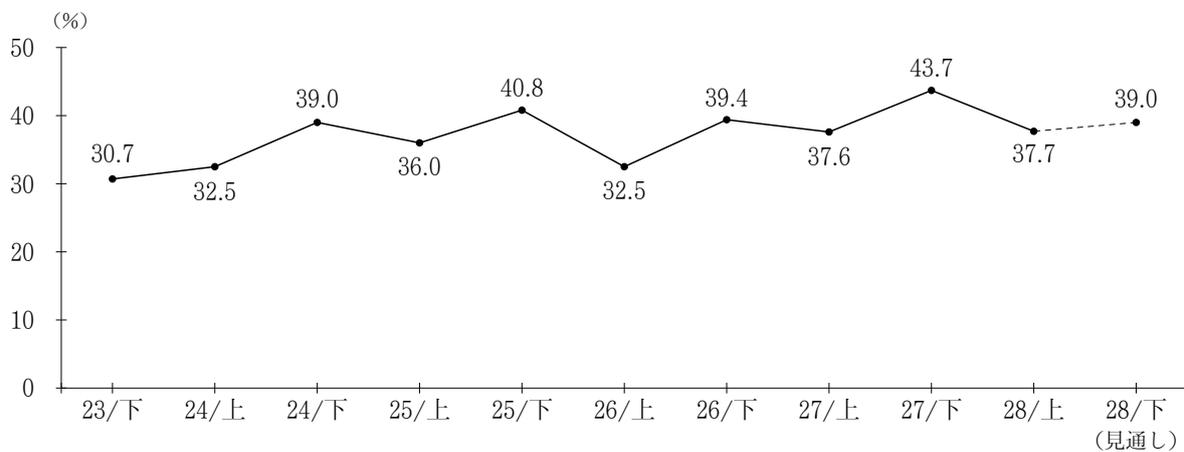


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



28 年度下期計画

28 年度下期の計画は、実施予定率が 41.0%と、前期実績に比べて上昇が見込まれ、投資額増減の見通し D I（「増加」－「減少」）も 5.7 と「増加」に転じるなど、前向きな姿勢が窺われる。

業種別にみると、製造業では、実施予定率が 42.9%と前期実績と比べて上昇し、投資額も 9.4 と「増加」の見通しとなっている。機械関連は、電気機械、輸送機械が実施率の上昇および投資額の「増加」を計画している一方、業務用機械は実施率の低下および投資額の「減少」を見込むなど、ばらつきがみられる。その他の業種では、織物、製材、和紙・紙製品、プラスチックで実施率の上昇および投資額の「増加」を見込んでいる一方、宝飾で実施率の低下および投資額の「減少」を計画している。

非製造業では、実施予定率が 39.0%と前期実績と比べて上昇し、投資額も 1.9 と「増加」の見通しとなっている。業種別では、小売、レジャーが実施率の上昇および投資額の「増加」

を見込む一方、建設、卸売は実施率の低下および投資額の「減少」を計画している。

なお、投資目的（複数回答）については、製造業では、「能力拡大」（53.6%）、「補修・更新」（43.5%）、「合理化・省力化」（37.7%）の順となり、このうち「合理化・省力化」（前期比＋6.8 ポイント）の上昇が目立っている。非製造業では、「補修・更新」（70.0%）、「能力拡大」（33.3%）、「合理化・省力化」（25.0%）の順となり、このうち「合理化・省力化」（同＋14.7 ポイント）の上昇が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し（全産業）

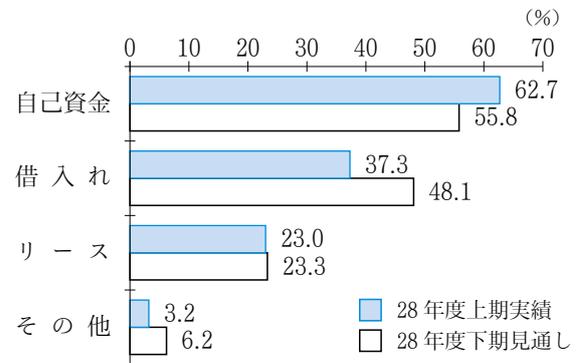
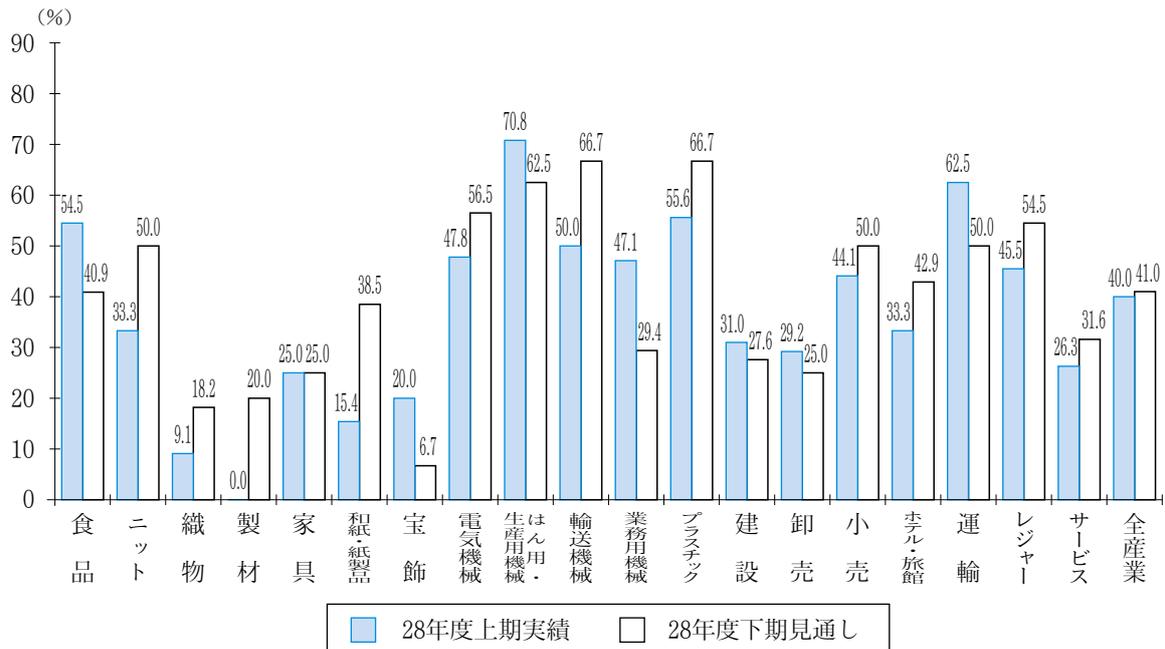


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「売上不振」が33.3%と最多で、以下、「人材・技術不足」（32.4%）、「従業員の高齢化」（29.5%）、「競争激化」（28.3%）、「労働力不足」（26.3%）と続いた。

このうち「従業員の高齢化」（前期比+2.3ポイント）が上昇した一方、「競争激化」（同△3.7ポイント）、「売上不振」（同△3.4ポイント）が低下した。なお、前回3位の「人材・技術不足」が2位に、前回4位の「従業員の高齢化」が3位にそれぞれ順位を上げるなど、雇用・人材面を課題として挙げる先が増加している。

業種別にみると、製造業では、「売上不振」（38.5%）、「人材・技術不足」（31.1%）、「従業員の高齢化」（28.6%）、「後継者育成」（22.4%）、「販売（受注）価格低下」（20.5%）の順となった。このうち「販売（受注）価格低下」（同+6.6ポイント）が大幅に上昇したほか、「従業員の高齢化」（同+3.9ポイント）、「後継者育成」（同+2.1ポイント）なども上昇した。一方、「売上不振」（同△3.9ポイント）は低下した。

非製造業では、「競争激化」（41.6%）、「人材・技術不足」（33.8%）、「労働力不足」（33.1%）、「従業員の高齢化」（30.5%）、「売上不振」（27.9%）の順となった。「売上不振」（同△3.1ポイント）などが低下した一方、「収益悪化」（同+4.9ポイント）は7位ながらも大きく上昇した。

表8 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
売 上 不 振	36.7	33.3	1	1
人 材 ・ 技 術 不 足	31.3	32.4	3	2
従 業 員 の 高 齢 化	27.2	29.5	4	3
競 争 激 化	32.0	28.3	2	4
労 働 力 不 足	26.9	26.3	5	5
後 継 者 育 成	21.2	21.9	6	6
販 売 (受 注) 価 格 低 下	13.3	17.8	8	7
収 益 悪 化	18.0	17.1	7	8
仕 入 価 格 高 騰	9.2	10.2	10	9
資 金 繰 り 難	5.7	8.6	13	10
人 件 費 増 大	9.5	8.3	9	11
設 備 不 足	9.2	8.3	10	11
在 庫 過 剰	7.0	5.7	12	13
為 替 レ ー ト	5.7	5.7	13	13
原 材 料 ・ 商 品 入 手 難	3.8	2.9	15	15
代 金 回 収 難	1.6	2.5	16	16
労 働 力 過 剰	1.3	2.2	17	17
在 庫 不 足	1.3	1.6	17	18
設 備 過 剰	0.9	0.3	19	19
そ の 他	7.3	6.0	—	—

表9 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	売上不振	人材・技術不足	従業員の高齢化	競争激化	労働力不足
製 造 業	売上不振	人材・技術不足	従業員の高齢化	後継者育成	販売(受注)価格低下
食 品	仕入価格高騰	労働力不足、従業員の高齢化、人材・技術不足			原材料・商品入手難
ニ ッ ト	売上不振	設備不足、従業員の高齢化		販売(受注)価格低下ほか5項目	
織 物	従業員の高齢化	売上不振	収益悪化、競争激化		在庫過剰ほか2項目
製 材	収益悪化、仕入価格高騰、人材・技術不足			売上不振ほか7項目	
家 具	人材・技術不足	従業員の高齢化	販売(受注)価格低下ほか4項目		
和紙・紙製品	売上不振、従業員の高齢化		競争激化、設備不足、人材・技術不足		
宝 飾	売上不振	販売(受注)価格低下、人材・技術不足		在庫過剰	収益悪化ほか4項目
電 気 機 械	売上不振、後継者育成		人材・技術不足	従業員の高齢化	販売(受注)価格低下
はん用・生産用機械	人材・技術不足	売上不振	労働力不足	販売(受注)後継者育成	
輸 送 機 械	人材・技術不足	収益悪化、従業員の高齢化		売上不振、販売(受注)価格低下、設備不足	
業務用機械	売上不振	従業員の高齢化、人材・技術不足		販売(受注)価格低下、後継者育成	
プラスチック	後継者育成	売上不振、人材・技術不足		収益悪化、資金繰り難、労働力不足	
非 製 造 業	競争激化	人材・技術不足	労働力不足	従業員の高齢化	売上不振
建 設	競争激化	従業員の高齢化	労働力不足	販売(受注)価格低下、人材・技術不足	
卸 売	売上不振、競争激化		人材・技術不足	後継者育成	収益悪化
小 売	競争激化	売上不振	人材・技術不足	労働力不足	収益悪化、従業員の高齢化
ホテル・旅館	労働力不足	売上不振	人材・技術不足	収益悪化	競争激化
運 輸	従業員の高齢化	労働力不足	売上不振、人材・技術不足		競争激化
レジャー	人材・技術不足	売上不振、収益悪化、後継者育成			資金繰り難ほか2項目
サービ	人材・技術不足	競争激化、労働力不足		後継者育成	従業員の高齢化

10 雇 用

28年度上期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△24.4と前期（△25.3）と比べてマイナス幅がやや縮小したものの、10期連続の「不足」となった。

業種別にみると、製造業は△16.8で、前期（△17.1）とほぼ同水準となり、6期連続の「不足」となった。機械関連では、輸送機械が「過剰」となった以外は「不足」となり、総体でも「不足」となっている。その他の業種では、製材が「過剰」となる一方、食品、家具、プラスチックなどは「不足」となっている。

非製造業は△32.5で、前期（△33.5）と比べてマイナス幅がやや縮小したものの、大幅な「不足」の状況が続いている。全ての業種で「不足」となっており、特にサービス、運輸で不足先が6割超となるなど、不足感の強い状況が窺われる。

今後の対策では、「現状維持」が42.5%で最多で、以下、「正社員の採用」（35.9%）、「アルバイト・パートの補充」（11.4%）と続いている。このうち「現状維持」（前期比+4.8ポイント）の上昇、「アルバイト・パートの補充」（同△5.1ポイント）の低下が目立っている。人員が不足しているなかでも、残業などにより現状の人員を維持しながら対応しようとする動きがみられる。業種別にみると、製造業では「現状維持」（49.7%）、「正社員の採用」（30.4%）、「派遣社員の活用」（10.6%）の順となっており、このうち「現状維持」（同+7.3ポイント）の上昇が目立っている。一方、非製造業では「正社員の採用」（41.6%）、「現状維持」（35.1%）、「アルバイト・パートの補充」（16.9%）の順となっており、このうち「アルバイト・パートの補充」（同△6.5ポイント）の低下が目立っている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

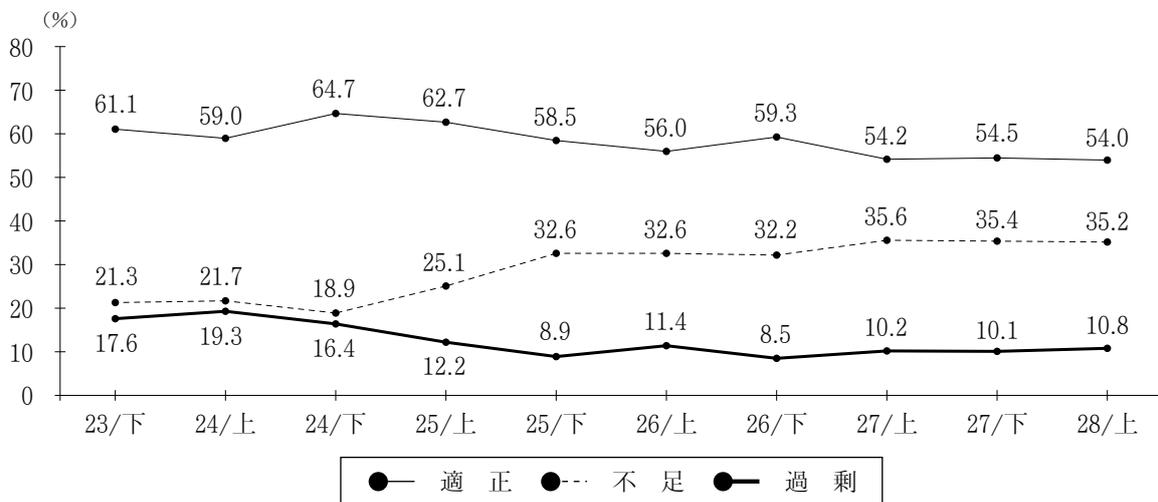
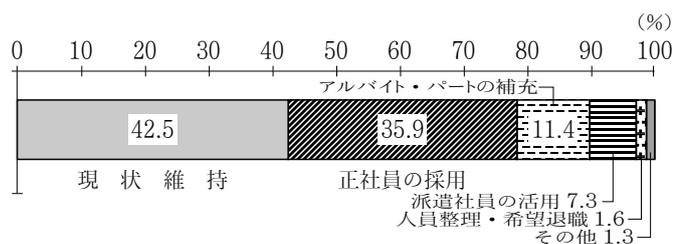


表10 雇用D I

	27年度 上期実績	27年度 下期実績	28年度 上期実績
全産業	△25.4	△25.3	△24.4
製造業	△17.1	△17.1	△16.8
非製造業	△33.8	△33.5	△32.5

図20 雇用の今後の対策（全産業）



銀行に行く
時間がない…

急な支払いに
備えたい

必要な時に
必要な額だけ
使いたい

**法人
個人事業主さま
専用**

そんな会社のお悩みを解決します！

山梨中銀クイックローン 「特別口」

何度でも	・ご利用限度額の範囲内で、 何度でもご利用いただけます。
最大 500万円	・ご契約極度額 500万円以内（10万円単位）
A T M	・当行のA T Mで、 お借入れ・ご返済ができます。

※審査の結果、ご希望にそえない場合もございますので、あらかじめご了承ください。
くわしくは、山梨中央銀行の窓口またはフリーダイヤルへどうぞ。

【お問い合わせ先】
山梨中央銀行ダイレクトマーケティングセンター
 **0120-201862**（照会コード：9）

＜受付時間＞
 月曜日～金曜日 9:00～17:00
 （ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。）



平成 28 年 11 月 1 日現在

